

資料

- ・ 進行管理指標
- ・ 平成 3 0 年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

基本施策：(1)行動する人をつくる

◆環境活動をするリーダーを育成・支援する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境に関する指導者育成のための講習会、セミナーの開催	1 ・指導者育成のための研修会の開催	・年1回	☆	・年1回	・年1回	継続	・環境課	
地域の自然、産業などに詳しく、地域に密着した環境活動ができるリーダーの発掘、養成、活動支援	2 ・環境アドバイザーの登録者数	・常時30人	×	14名	14名	令和元年度に令和2～4年度の登録者の募集を行う。	・環境課	
民間団体の環境に関する自主的活動の支援	3 ・市民団体活動への支援件数	・年10件	☆	年10件	年10件	継続	・環境課	
事業経営者に向けた環境配慮型経営に関する講演会、セミナーの開催	4 ・講演会等の開催回数	・年1回	×	実施なし	実施なし	継続	・商工観光課	研修会・意見交換会等を開催するよう引き続き検討していく。

◆学校における環境学習・活動を推進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境学習の拡充及び学校版EMSの推進	5 ・学校版環境EMS「エコスクール入間」の推進	全校(小学校16校、中学校11校)	☆	全校(小16校、中11校)	全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	
教職員に対する環境学習の教材及びカリキュラムにかかる研修機会の推進	6 ・環境学習推進研修の実施回数	・年1回	☆	年1回	年1回	継続	・学校教育課 ・環境課	
小中学生の自主的な環境活動を支援する「こどもエコクラブ事業」の推進	7 ・こどもエコクラブの事業の紹介	・年1回(広報掲載1回、学校への情報提供1回)	☆	・広報いるまに1回掲載 ・情報提供1回	・広報いるまに1回掲載 ・情報提供1回	広報いるま、ホームページを活用した周知を継続	・環境課 ・学校教育課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(2)行動する場・機会をつくる

◆地域で環境学習・活動に取り組む

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境に関する指導者育成のための講習会、セミナーの開催	8 ・市民環境講座の開催回数、参加者数	・年13回 260人	☆	17事業(26回) 524人	24事業(32回) 651人	各公民館の実績や参加者の意見を参考に、事業内容や開催時期、地域性を考慮し引き続き実施していく。	・中央公民館	
	9 ・消費生活講演会の開催回数、参加者数	・年1回 50人	◎	・年1回 ・54人	・年1回 ・48人	継続	・人権推進課	
公民館や博物館・青少年活動センターなどにおける環境学習プログラムの導入と促進	10 生涯学習フェスティバルへの参加人数	・生涯学習フェスティバル来場者 約6,000人	△	3,260人	3,630人	継続	・社会教育課	※平成28年度より来場者数集計方法の見直しを行い、より正確な数値としたため、3,600人程度の参加者となった
	11 青少年対象の自然体験プログラムの開催件数	・年20回 200人	☆	21回 延べ462人	36回 延べ645人	今後も継続して体験プログラムの開発やその参加者数の増加に努め、身近な自然学習ができる施設としてのセンターのイメージを高めていく。	・青少年課	
	12 環境学習プログラム導入件数、受講者数	・年20講座 300人	☆	・13事業(22回) ・461人	・20事業(28回) ・586人	様々な事業を通じて自然に親しみ、自然環境保護への関心を高める学習機会を引き続き提供していく。	・中央公民館	
	13 地域の文化財や地場産業に関する講座の開催回数及び参加人数	・年28回 250人	☆	・32回 ・1,341人	・25回 ・980人	継続	・博物館	
環境アドバイザー派遣制度の活用	14 ・環境アドバイザーの派遣回数	・年10回	○	年6回	年8回	継続	・環境課	
市民参加による定期的な自然環境調査の実施	15 ・自然かんさつ会の実施	・年10回	◎	・農業振興課8回 ・環境課1回	・農業振興課9回	継続	・農業振興課 ・環境課	

◎学校や家庭で環境学習・活動に取り組む

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公民館や博物館などと学校の連携による環境学習事業の推進	16 ・博物館と学校の連携による環境学習事業の実施回数	・年60回 6,000人	☆	71回 6,283人	73回 6,280人	継続	・博物館 ・学校教育課	

基本施策：(3)団体の活動力を高め、連携を強化する

◆民間団体の活動を支援し、連携を促進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
民間団体の活動を支援し、連携を促進する	17 ・市民団体の連携の機会の数	・年3回	△	・年2回	・年2回	継続	・自治文化課	
	18 ・環境に関する民間団体の登録数	・40団体	◎	40団体 (環境フェア参加団体)	37団体 (環境フェア参加団体)	第8回いるま環境フェアを開催予定	・環境課	
公民館などを利用した環境学習・活動の成果を発表しあう交流会議の開催	19 ・公民館などを利用した環境学習・活動の成果を発表しあう交流会議の開催	・年1回	☆	年1回	年1回	より効果的な事業を検討	・環境課 ・中央公民館	
学校における環境学習・活動の推進	20 ・環境への取組・活動の成果の発表校数	・全校(小学校16校、中学校11校)	☆	・全校(小16校、中11校)	・全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)きれいな空気を守る

◆日常生活の中で大気汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
低公害車の普及推進	21 ・庁用自動車の低公害車導入率	・30%	☆	33.3% (0台購入) 43台／129台	40.5% (8台購入) 51台／126台	(平成31年度) 7台買い替え (平成32年度) 17台買い替え (平成33年度) 17台買い替え 予定	・環境課 ・管財課	
バス、鉄道などを公共交通機関や自転車の積極的な利用の促進	22 ・路線バスの利用者数	・1日あたり 延べ13,000人	☆	1日あたり 延べ13,147人	1日あたり 延べ13,133人	地域ニーズに応じた増便、路線増設をバス事業者に対して可能な限り要請し、利用者数の増加を目指す。	・都市計画課	

◆事業活動の中で大気汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
工場、事業所における大気汚染防止策の推進	23 ・大気汚染の苦情に対する解決率	・100%	☆	100%	100%	継続	・環境課	
業務用車両への低公害車の導入促進	24 ・低公害車を導入している事業所数	・36事業所	×	未調査	16事業所	工業会会員を対象として調査を行う。	・商工観光課	

基本施策：(2)きれいな水を守る

◆日常生活の中で水質汚濁を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公共下水道整備の推進	25 ・公共下水道整備率(市街化区域内)	・98%	☆	98.11%	98.14%	土地利用状況に合わせて汚水管の整備を実施する。	・上下水道整備課	※30年度の報告書は市街化調整区域を含めていたため、今年度修正
公共下水道への接続の促進	26 ・公共下水道への接続率(水洗化率)	・98%	◎	97.1%	97.3%	継続	・上下水道給排水課	
合併処理浄化槽の設置及び維持管理の促進	27 ・合併処理浄化槽の設置数	・年30基 延べ900基	☆	32基 総数946基	18基 総数964基	継続	・環境課	
生活排水対策推進モデル地区事業の推進	28 ・モデル地区の設置数(世帯数)	・年500世帯	☆	2地区 (藤沢15区、16区) 1000世帯	2地区 (藤沢9区、11区) 750世帯	継続	・環境課	

◆事業活動の中で水質汚濁を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
工場、事業所における水質汚濁防止策の推進	29 ・市事業所排水調査における基準等の達成率	・90%以上	○	66%	78%	継続	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(3)騒音・振動・悪臭を防止する

◆騒音・振動を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
工場、事業所等における騒音、振動の規制や指導の継続実施	30 ・騒音、振動の苦情に対する解決率	・100%	◎	97%	91%	継続	・環境課	

◆悪臭を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
畜舎から発生する悪臭防止対策の推進	31 ・脱臭剤購入費用に対する助成団体数	・4団体	☆	4団体	4団体	4団体	・農業振興課	

基本施策：(4)土壌・地下水の汚染を防止する

◆土壌・地下水の汚染を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
ゴルフ場における農薬使用量の把握と定期的な水質調査の実施	32 ・ゴルフ場における農薬使用量と水質調査回数	・5年に1度実施、地下水(農薬)調査	—	実施なし	実施なし	過去、複数回の調査において農薬濃度が指導指針値の範囲内であり、良好な状況であるため、今後は実施しない方向。	・環境課	H26年度実施

基本施策：(5)有害化学物質による汚染を防止する

◆ダイオキシン類による汚染を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
ダイオキシン類汚染の実態把握及び排出抑制対策の推進	33 ・ダイオキシン類の一般環境測定回数(大気・水質等)	・年2回(大気)必要に応じて水質等を実施	☆	年2回(大気)	年2回(大気)	継続	・環境課	
	34 ・ごみ焼却施設の排出ガス測定回数	・年1回	☆	ダイオキシン・年1回	ダイオキシン・年1回	継続	・総合クリーンセンター	

◆アスベストによる汚染を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
建物解体時のアスベストの飛散防止の徹底	35 ・アスベスト飛散事故件数	・年0件	☆	0件	0件	継続	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)残された雑木林の自然を守り、活かす

◆丘陵地の雑木林を保全・活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
加治丘陵さとやま計画に基づく用地取得の推進	36 加治丘陵保全用地の取得面積	・100ha	☆	4.1ha (累計112.8ha)	2.3ha (累計115.1ha)	継続	・都市計画課	
市民主体のボランティアによる維持管理の仕組みづくり	37 加治丘陵山林ボランティアの団体数、会員数	・15団体 450人	○	・14団体 ・408人	・13団体 ・398人	各団体の高齢化が問題になっているため、新規加入希望者については既存団体への加入を推進していく。	・都市計画課	
丘陵地の雑木林の保全に向けた講習会やセミナーの開催	38 山林管理講習会等の実施	・年1回	☆	未実施	年1回	年1回の実施予定	・都市計画課	

◆平地林の維持に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
保護樹林・市民の森の保全	39 保護樹林・市民の森の面積	・8.3ha	△	・5.5ha (指定面積) 55,347.62㎡	・5.4ha (指定面積) 54,045.62㎡	地権者の理解を得ながら、現状維持に努める。	・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(2)水の循環を守り、水辺の自然を再生する

◆水の循環を確保する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
歩道への透水性舗装の推進	40	・透水性舗装(歩道)の延長 ・実施延長の報告	一	・安川新道線 243.4m ・学園通り線 204.6m	・学園通り線 195.6m ・市道幹63号線 438.8m	・安川新道線 市道幹2号線	・道路整備課	
	41	・4路線	※	・安川新道線 243.4m ・学園通り線 204.6m	・学園通り線 195.6m	・安川新道線	・道路整備課	4路線 ・安川新道線 ・馬頭坂線 ・学園通り線 ・中神狭山台線
	42	・設置路線数	☆				・区画整理課	
	43	・3路線	※	実施なし	実施なし	平成31年度までに、 継続して都市計画道路 馬頭坂線、北口中央 通り線、黒須中央 通り線の歩道への透 水性舗装の推進をして いく。	・区画整理課	3路線 ・馬頭坂線 ・北口中央通り線 ・黒須中央通り線
雨水浸透ます、浸透レン チ管及び浸透側溝の 設置の促進	44	・雨水浸透ます設置件数の 把握(民間を含む)	一	1件	1件	継続	・道路管理課 ・開発建築課	
	45	・浸透レンチ管の設置延 長(民間を含む)	一	開発、建築等 許可申請件数 91件	開発、建築等 許可申請件数 57件	開発許可等にお いて雨水浸透ま す、浸透レンチ 管の設置を依頼 する。	・開発建築課	
学校などの公共施設や 民間施設における雨水 貯留施設や雨水利用タ ンクの設置の促進	46	・市民への雨水タンク設置 助成件数	△	(市民への補 助) 8件	(市民への補 助) 6件	今後の方向性 を検討する。	・環境課	

◆川の自然の再生に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
・入間川・霞川・不老川 における多自然川づくり の促進	47	・多自然川づくり整備の延 長	☆	実施	実施	継続	・環境課 ・都市計画課	
河川や小水路の自然再 生の促進	48	・多自然川づくり整備の件 数・延長	一	実施なし	実施なし	予定なし	・道路整備課	

◆湿地の自然を守る

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
大森調節池の湿地環境 の保全	49	・大森調節池の湿地環境の 保全	一	実施なし	実施なし	特になし	・環境課	
谷田の泉等の湿地の保 全	50	・希少動植物生息数	※	実施なし	実施なし	予定なし	・農業振興課	平成27年度に 鳥類分布調査 報告書を発行

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	一	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(3)畑を守り、活かす

◆畑を守る

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
農薬・化学肥料の使用量を削減した栽培の促進	51 ・特別栽培農産物認定取得及びエコファーマー認定者数	・24件 ・38人	×	・14件 ・3人	・18件 ・1人	農業者へ制度の周知を行なっていく。	・農業振興課	
生産者の顔が見える農産物の販売方式導入(地産地消の推進)	52 ・地場産農産物直売所設置件数	・3ヶ所	△	・2ヶ所	・2ヶ所	経営的かつ立地的視点を考慮する必要があるもので、JAいるま野と連携し、今後の方向性を検討していく。		
堆肥利用促進事業の支援	53 ・堆肥利用量	—	—	403.5t	375t	継続		

◆畑の恵みを活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
市民農園の整備と活用促進	54 ・市民農園の設置箇所数、区画数	・4ヶ所 ・427区画	☆	・4ヶ所 ・428区画	・4ヶ所 ・428区画	市民農園の設置数については変更なし。貸出期間(2年)の変更もなし。	・農業振興課	
	55 ・学校栽培園の設置数	・全校(小学校16校、中学校11校)	☆	・全校(小16校、中11校)	・全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	
「ふれあい朝市」の開催による生産者と消費者の交流促進	56 ・ふれあい朝市開催回数	・年50回	☆	年50回	年50回	継続	・農業振興課	

基本施策：(4)水と緑をつなぎ、緑の回廊をつくる

◆水辺の緑の保全・再生に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
河川や湿地を結ぶ水と緑のネットワークの形成	57 ・水と緑のネットワークづくり	—	—	検討中	検討中	予定なし	・農業振興課	
段丘崖斜面林の保全・再生	58 ・段丘崖斜面林などの公有地化面積	・1.5ha	☆	・1.7ha (現状維持)	・1.7ha (現状維持)	現状維持	・農業振興課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆連続した緑の帯の形成に努める

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評 価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
加治丘陵や狭山丘陵などの核となる既存の緑の保全	59 ・加治丘陵の公有地化面積	・100ha	☆	4.1ha (累計112.8ha)	2.3ha (累計115.1ha)	継続	・都市計画課	
街路樹のある主要道路の維持・整備	60 ・街路樹の本数(高木)	—	—	1,294本 (管理を業者委託)	1,367本 (管理を業者委託)	継続	・道路管理課	
	61 ・街路樹のある路線整備	・4路線	※	実施なし	実施なし	予定なし	・道路整備課	4路線 ・安川新道線 ・馬頭坂線 ・学園通り線 ・中神狭山台線
	62	・3路線	☆	0.5路線完了	3路線	完了	・区画整理課	

基本施策: (5)身近な自然とのふれあいの機会を増やす

◆自然に接する機会を増やす

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評 価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
入間の自然を活かした自然観察会や野外体験学習の充実と参加者の拡大	63 ・自然観察会の開催回数及び参加者数	・年10回	◎	・年8回 ・参加者延べ199人	・年9回 ・参加者延べ153人	継続	・農業振興課	
自然観察拠点施設の整備と活用	64 ・自然観察拠点施設の整備	・3施設	※	・1施設 西武公民館 (現状維持)	・1施設 西武公民館 (現状維持)	新設の予定なし	・農業振興課	
青少年活動センター内での自然体験のできるエリアの整備と活用	65 ・エリア内設備数、プログラム実施件数	・集箱設備数20ヶ所、プログラム実施10件	△	設備数5カ所。 プログラム実施件数9件	設備数5カ所。 プログラム実施件数9件	継続	・青少年課	

◆自然をモニタリングする仕組みをつくる

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評 価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
自然環境関連団体の連携による自然環境モニタリングの仕組みづくり	66 ・モニタリングの実施	・鳥類分布調査(農業振興課) ・加治丘陵植生調査(都市計画課)を各1回実施	△	加治丘陵植生調査実施	植生調査を約1ha実施	・加治丘陵植生調査は、引き続き市民団体と連携し行っていく。	・農業振興課 ・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)安心安全な住み良いまちをつくる

◆住み良い環境のコミュニティづくりを進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
ごみ減量推進活動モデル自治会の設定と活動支援・PR	67・ごみ減量推進活動モデル自治会の数	・12自治会	◎	・12自治会で説明会を実施 (参加者314名)	・11自治会で説明会を実施 (参加者275名)	継続	・総合クリーンセンター	
地区計画制度や建築協定等を活用した緑のまちづくりの推進	68・地区計画の導入件数	・11地区	◎	・10地区 (99件)	・10地区 (83件)	計画を導入できる地区がある場合は、導入していく	・都市計画課 ・開発建築課	
環境に配慮した商店街づくりの推進	69・PR回数	・随時	☆	・PR実施。 LED化した街路灯は無し。	・実施なし。PRしたもの、設置せず。	継続	・商工観光課	
市民が主体となった環境配慮型のまちづくりの推進	70・ごみひろい隊、衛生自治会の活動数	・年10回	☆	年18回	年16回	継続	・環境課	

◆安心安全なまちづくりを進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
・交通バリアフリー基本構想の推進	71・入間市駅南口付近の交通バリアフリー	・年1ヶ所	☆	・歩道の平坦化 ・歩道の段差解消	・歩道の平坦化 ・歩道の段差解消	継続	・道路管理課 ・道路整備課	
・災害時の避難場所としてのオープンスペースの確保	72・指定避難場所の箇所数及び面積	・64ヶ所 ・943,950㎡	☆	・64ヶ所 ・1,178,274㎡	・64ヶ所 ・1,392,545㎡	特になし	・危機管理課	

基本施策：(2)緑豊かな市街地をつくる

◆市街地の緑を守り、増やす

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
都市公園の整備	73・市民一人あたりの都市公園等面積	・12.57㎡/人	×	3.45㎡/人	3.49㎡/人	区画整理事業により、都市公園を整備していく	・都市計画課	
	74・市街化区域の緑被率	・18.2%(緑の基本計画の見直しの際、目標値は再設定)	※	市街化16.6%	市街化16.6%(平成29年度調査)	引き続き都市公園の整備の推進と家庭緑化を進めていく。		

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公共施設における緑化の推進	75 ・緑のカーテン実施数	・保育所10施設	☆				・都市計画課	各保育所に設備を設置した
家庭や工場、事業所における緑化の推進	76 ・家庭における生け垣設置に対する助成件数	・年10件、延べ640件	◎	0件 (延べ603件)	1件 (延べ604件)	継続	・都市計画課	
	77 ・家庭緑化推進のための苗木の配布本数	・300本、延べ10,000本	◎	250本 (延べ9,250本)	300本 (延べ9,550本)	継続 毎年300本程度の配布	・都市計画課	
花いっぱい運動の普及拡大	78 ・登録団体数	・50団体	○	40団体	36団体	維持	・都市計画課	

◆市街地の緑の質を高める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
郷土種を利用した街路樹の整備箇所数	79 ・郷土種を利用した街路樹の整備啓発	—	—	進捗なし	進捗なし	検討する	・農業振興課	
公共施設における緑の保全と質の向上	80 ・公共施設における樹木の植え替え	—	—	進捗なし	進捗なし	予定なし	・都市計画課	

基本施策：(3)歴史文化が大切にされた美しい空間を形成する

◆歴史的文化財を保護し、活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
指定文化財の保護と市民への普及啓発	81 ・指定文化財の件数	・74件	☆	・指定文化財74件 ・登録文化財3件	・指定文化財75件 ・登録文化財3件	今後も調査研究を通して、貴重な文化財を指定文化財に指定していく	・博物館	
	82 ・説明板、標柱等の設置箇所数	・説明板60ヶ所 ・標柱10ヶ所	☆	・説明板63ヶ所 ・標柱7ヶ所	・説明板64ヶ所 ・標柱7ヶ所	必要に応じて説明板を設置・修繕していく。		
文化財めぐりなどの講座の開設や冊子、パンフレットの発行	83 ・講座の開催回数及び冊子の発行部数	・講座年2回、文化財関係冊子刊行	☆	・西洋館講座1回 ・出前講座(文化財保護関係)6件 ・文化財めぐり2回 ・埋蔵文化財調査報告書の刊行2冊	・西洋館講座2回 ・出前講座(文化財保護関係)6件 ・文化財めぐり2回 ・埋蔵文化財調査報告書の刊行1冊	今後も講座や冊子の発行を通して文化財保護意識の啓発を行っていく。		

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆入間らしい景観を保全・活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
入間市景観50選の保全と活用	84 ・景観50選のPR	・景観50選のPRイベント開催	※	景観50選の看板清掃及び修繕等の実施	景観50選の看板清掃及び修繕等の実施	引き続き、景観50選の維持・整備に努める	・商工観光課	

基本施策：(4)環境にやさしい交通システムを構築する

◆人にやさしい道路整備を進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
歩行者空間にゆとりのある生活道路の整備	85 ・歩道整備延長	・実施延長の報告	※	・安川新道線 歩道延長 522.4m ・学園通り線 歩道延長 427.5m (72,977.1m)	・学園通り線 歩道延長 344.3m ・市道幹63号線 歩道延長 509.1m ・市道幹C513号 歩道延長 506.0m	・安川新道線 ・市道幹2号線	・道路整備課	
コミュニティ道路の整備	86 ・コミュニティ道路整備延長	・計画値(1,959m)の40%	※	実施なし 累計597.9m 計画値の 30.5%	L=103.6 累計701.5m 計画値の 35.8%	継続してコミュニティ道路の整備を推進していく。	・区画整理課	

◆利便性の高い公共交通網を確立する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備考
市内循環バスの路線・運行本数などの充実	87 ・民間バスの路線数、運行本数	・22路線 平日往復370便	☆	・36路線 (往路345便、復路345便)	・38路線 (往路339便、復路331便)	地域ニーズに応じた増便、路線増設をバス事業者に対して可能な限り要請し、利用者数の増加を目指す。	・都市計画課	
	88 ・市内循環バスの利用者数	・1便あたり14人	—	1便あたり 15.6人	てい—ろ—ど 7.9人 てい—ワゴン 1.37人	より利便性の高い公共交通機関を目指すため、協議会を中心に検討していく。	・都市計画課	市内循環バスの再編に伴い、コース等が変更されたため、目標値に対する正確な評価は難しい。
駅周辺における自転車駐車場の確保	89 ・自転車駐車場設置数、駐車台数	・公設13ヶ所 7,398台 ・民間11ヶ所 1,010台	◎	・公設13ヶ所 7,463台 ・民間11ヶ所 1,010台	・公設13ヶ所 7,113台 ・民間11ヶ所 1,010台以上	継続	・交通防犯課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：（１）エネルギーを有効利用する

◆省エネルギーを推進する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
事業活動における省エネルギーの推進	90 ・環境報告書CO ₂ 排出換算量	・平成22年度を基準に5%減 22年度排出量26,880t-CO ₂	×	43,918t-CO ₂ (対22年度比63.4%増)	37,678t-CO ₂ (対22年度比40.2%増)	CO ₂ 削減に向けた、啓発を行う。	・環境課	
環境共生型公共施設の整備	91 ・環境共生型公共施設の設置数	・10施設	○	・無し (累計8施設)	・無し (累計8施設)	継続して検討する。	・公共施設マネジメント推進課	
環境にやさしい事業所づくりの支援	92 ・環境にやさしい事業所(エコアップ事業所)の登録数	・環境にやさしい事業所の紹介	◎	いるま環境フェアで工業会の取組を紹介	いるま環境フェアで工業会の取組を紹介	継続	・商工観光課	

◆新エネルギーを利用する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
公共施設や民間施設における太陽熱利用施設や太陽光発電施設の導入	93 ・家庭用太陽光発電の設置助成件数	・年80件 延べ800件	☆	68件 延べ991件	63件 延べ1,054件	継続	・環境課	H11: 藤沢公民館 H15: 健康福祉センター H24: 金子中学校 H25: 武蔵中学校
	94 ・公共施設における太陽熱利用施設や太陽光発電施設の設置件数	・5施設	○	・無し (4施設)	・無し (4施設)	検討		

基本施策：（２）ごみの減量や再使用・再利用を推進する

◆ごみの減量化を推進する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
可燃ごみの削減対策の推進	95 ・可燃ごみの焼却処理量	・40,910t/年	☆	36,315.3t/年	36,901.2t/年	ごみの分別、減量化の更なる周知に努めるとともに、適正な焼却処理を行い、焼却処理量の減量を推進する。	・総合クリーンセンター	
生ごみ処理容器及び生ごみ処理機の購入補助による普及拡大	96 ・生ごみ処理機購入補助件数	・年40基 延べ1,300基	◎	年25基 (コンポスト17基・電気式8基) 延べ1,172基	年17基 (コンポスト6基・電気式11基) 延べ1,189基	継続 PRの仕方を見直し、補助件数を増やす。		
事業者の一般廃棄物排出抑制の促進	97 ・事業系ごみの処理量	・9,570t/年	☆	8,851.7t/年	8,704.8t/年	搬入検査の計画的な実施と、日頃から分別、減量について、事業者へ周知徹底を促す。		

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆再使用、再利用を推進する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目 標 (平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
資源回収登録団体による回収活動の奨励補助	98 ・資源再利用団体の登録数、回収量	・260団体 3,600t/年	○	201団体 2,485t/年	198団体 2,235t/年	平成30年度と同様PRの仕方を見直し、登録団体を増やし、ごみ減量・資源化を推進する。	・総合クリーンセンター	
プラスチック類やペットボトル等の資源化の推進	99 ・ごみの資源化率(ごみ総回収量に占める割合)	・30.0%	○	23.32%	24.25%	現在実施している各種資源化事業を継続実施するとともに、新規で焼却残渣の資源化事業を実施する。		
事業活動から発生する産業廃棄物の発生抑制と再利用の促進	100 ・公共工事に伴う建設副産物の発生量	—	—	【主な工事】 ・安川新道線街路築造工事 ・学園通り線道路改良工事 ・大和橋補修工事	【主な工事】 ・市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事 ・市道幹63号線道路改良工事 ・市道C513号線道路改良工事	【主な工事】 ・安川新道線(市道幹11号線)整備事業 ・市道幹2号線整備事業 ・不老川緊急治水対策事業	・道路整備課	
学校や地域におけるリサイクル活動の推進	101 ・学校給食センターにおける生ごみの資源化率	・90%	×	・80%	・40%	なし	・学校給食課	生ごみ処理機故障(9月)のため、資源化を中止した。
フリーマーケットの開催による再使用の促進と意識啓発	102 ・開催回数	・年10回	☆	年11回	年11回	ミニフリーマーケット10回 おあおぞらフリーマーケット1回 PRの仕方を見直し出店数を増やし、ごみ減量・資源化を推進する	・総合クリーンセンター	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆不法投棄やごみの散乱を防止する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
地域ぐるみの環境美化活動の推進	103 ・市民清掃デーの参加率 (参加世帯数/自治会加入世帯数)	・85%	◎	・82.2% (35,001世帯)	・78.85% (33,443世帯)	6月の第1日曜日に実施。	・総合クリーンセンター	
ごみの不法投棄監視体制の整備と監視の強化	104 ・不法投棄パトロール実施回数	・週6回	◎	・日中は土、日、祝日を除く毎日実施 (夜間パトロール月2～3回)	・日中は土、日、祝日を除く毎日実施 (夜間パトロール月2～3回)	継続		

基本施策：(3)グリーンコンシューマーの取組を普及、支援する

◆グリーンコンシューマー活動の普及、支援

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
グリーンコンシューマーになる買い物ガイドなどの普及、情報発信、講演会等の開催	105 ・講演会等の開催	・年2回 60人	×	年2回 38人	年1回 15人	継続	・環境課	
環境に配慮した商品・サービスを扱う店舗への支援	106 ・環境に配慮した商品・サービスを扱う店舗への支援	—	—	登録店28店舗	登録店31店舗	・引き続き彩の国エコぐるめ事業を実施し、協力店舗数を部目標である50店舗を目指し事業を継続していく。	・総合クリーンセンター ・商工観光課 ・環境課	
レジ袋削減に対する支援	107 ・レジ袋削減キャンペーンの実施	・年1回	☆	年1回	年1回	継続	・総合クリーンセンター	H30は2日間実施(延べ550人に啓発)

基本施策：(4)環境配慮の事業活動を普及、支援する

◆企業の環境活動を支援する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
中小企業のCSR活動の支援	108 ・講演会、セミナーの開催の情報提供	・随時	☆	埼玉県環境保全連絡協議会の視察研修等への情報を工業会へ提供した	随時実施	工業会に対し、埼玉県環境保全連絡協議会の研修等について情報提供を行うとともに、国や県で開催する講演会・セミナー等の情報提供を行っていく。	・商工観光課 ・環境課	
市役所のグリーン調達と市内企業への誘導	109 ・市役所のグリーン調達の導入と市内企業への誘導	・年1回	☆	市職員にグリーン調達(購入)の積極的な活用を啓発	市職員にグリーン調達(購入)の積極的な活用を啓発	継続	・管財課 ・商工観光課 ・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)地球温暖化防止の取組を推進する

◆既存の緑を守る

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
加治丘陵や狭山丘陵などのまとまりのある緑の保全	110 ・市内の緑被率	・50.0%	※	52.0%(緑の現況調査を実施)	52.0%(平成29年度調査値)	引き続き里山の適切な保全管理を進めていく。	・都市計画課	

◆環境マネジメントシステムを進める

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
ISO14001で取り組んだ率先行動の推進	111 ・市役所における年間使用電力量	・対17年度比8%削減 17年度使用量 1,762,536kwh	◎	・1,844,879kwh (対17年度比 4.67%増)(前 年対比5.24% 増)	・1,688,124kwh (対17年度比 4.22%減)(前 年対比8.50% 減)	省エネルギーへの取組みを継続する。	・環境課 ・管財課	
	112 ・市役所における二酸化炭素(CO2)排出量	・対17年度比8%削減 17年度排出量1,102t-CO2	☆	・1,351t-CO2 (17年度比 22.60%増)(前 年対比17.99% 増)	・932t-CO2 (17年度比 15.40%減)(前 年対比31.00% 減)	省エネルギーへの取組みを継続する。		
事業所への環境管理システム導入の促進	113 ・ISO14001認証取得事業所数	・55事業所	△	調査未実施	33事業所	ISO9001、ISO14001取得状況調査を行う	・商工観光課	

◆エコライフを進める

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
・エコライフへの取組の普及、情報発信、講演会等の開催	114 エコライフDAY参加者数	・30,000人	☆	43,652人	41,560人	継続	・環境課	

基本施策：(2)国際交流を通じて地球環境保全に取り組む

◆国際交流を通じて環境保全に取り組む

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
青少年異文化体験派遣事業における環境に関する交流促進	115 ・環境に関する交流の回数	・年1回	☆	年1回	年1回	継続	・自治文化課	

基本施策：(3)生物多様性保全への取組を進める

◆生態系ネットワークを形成

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
河川の湿地、周辺の緑を結ぶエコロジカルネットワークの形成	116 ・拠点となる自然環境の保全事業数	・10箇所	※	・7箇所(累計)	・7箇所(累計)	継続	・農業振興課 ・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆里地・里山を保全し、活用する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
・加治丘陵や狭山丘陵の里地・里山の保全と活用	117 加治丘陵や狭山丘陵の里地・里山の保全と活用	—	—	・加治丘陵保全用地として4.1haを取得した。また、自然探勝路や休憩園地など、さとやま自然公園の整備が進んだ。	・加治丘陵保全用地として2.3haを取得した。	継続	・都市計画課 ・環境課 ・学校教育課	

◆希少動植物を保護し、外来種を防除する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	29年度実績	30年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
自然環境調査、モニタリングの推進	118 外来種の駆除件数	・20件	☆	特定外来生物アライグマの捕獲数 58頭 コクチバスの捕獲数 32尾	特定外来生物アライグマの捕獲数 56頭 コクチバスの捕獲数 42尾	継続	・環境課 ・農業振興課	
	119 在来種、希少動植物の保護	・随時	☆	随時、希少動植物の保護を行った	随時、希少動植物の保護を行った	継続	・農業振興課	
生物多様性にかかわる情報発信、講演会等の発信	120 自然展、野鳥展の実施	・年1回	☆	・自然展1回 ・野鳥展1回	・自然展1回 ・野鳥展1回	自然展を年1回開催していく。	・農業振興課	
	121 自然保護講座の実施	・2年に1回	☆	1回(15人)	1回(27人)	継続	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

平成30(2018)年度温室効果ガス総排出量(二酸化炭素換算)

燃 料 名	単位	数量	CO ₂ 換算係数	CO ₂ 換算量	CO ₂ 換算係数	CO ₂ 換算量
ガソリン	ℓ	62,293	0	2,32	1	144,520
灯油	ℓ	151,556	0	2,49	1	377,374
軽油	ℓ	17,753	0	2,58	1	45,803
A重油	ℓ	83,950	0	2,71	1	227,505
液化石油ガス(LPG)	m ³	73,633	0	6.54	1	481,560
都市ガス	m ³	627,383	0	2.16	1	1,355,147
電気使用量	kwh	22,132,108	※各年度及び電気事業者ごと	0.000010	25	11,082,677
普通・小型自動車	Km	64,200	CH ₄	0.000029	298	16
軽自動車	Km	31,557	CH ₄	0.000010	25	555
普通貨物車	Km	4,279	N ₂ O	0.000022	298	8
小型貨物車	Km	191,368	CH ₄	0.000035	25	207
軽貨物車	Km	347,426	N ₂ O	0.000039	298	4
バス	Km	14,923	CH ₄	0.000015	25	50
普通貨物車	Km	3,274	N ₂ O	0.000026	298	72
小型貨物車	Km	109,347	CH ₄	0.000011	25	1,483
特殊用途車	Km	10,929	N ₂ O	0.000022	298	96
HFC-134a封入カーエアコンの使用台数	台	151	CH ₄	0.000017	25	2,278
廃プラスチック焼却量	t	8,353.7	N ₂ O	0.000025	298	6
準連続焼式	t	36,901.2	CH ₄	0.000015	25	111
浄化槽の処理に伴う排出	人	7,073	N ₂ O	0.000014	298	1
一般廃棄物の焼却	t	36,901.2	CH ₄	0.000076	25	14
二酸化炭素換算	t	36,901.2	N ₂ O	0.000009	298	21
二酸化炭素換算	t	36,901.2	CH ₄	0.000013	25	293
二酸化炭素換算	t	36,901.2	N ₂ O	0.000025	298	4
二酸化炭素換算	t	36,901.2	HFC-134a	0.010	1,430	81
二酸化炭素換算	t	36,901.2	CO ₂	2.770	1	2,159
二酸化炭素換算	t	36,901.2	CH ₄	0.077	25	23,139,749
二酸化炭素換算	t	36,901.2	N ₂ O	0.0539	298	71,035
二酸化炭素換算	t	36,901.2	CH ₄	0.59	25	592,714
二酸化炭素換算	t	36,901.2	N ₂ O	0.023	298	104,327
二酸化炭素換算	t	36,901.2	CH ₄	0.023	298	48,478
平成30(2018)年度 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)						37,678,346
平成28(2016)年度 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)						33,023,000
平成28(2016)年度 対比						14.1%増加

○この報告書で使用している「指標」「目標値」について

- ・この報告書で使用している「指標」は、第二次入間市環境基本計画改訂時の進行管理指標を基に評価しています。
- ・「目標値」は、特に定めがない限り第二次入間市環境基本計画の目標値（平成31年度）を採用しています。

○ご意見、ご感想をお寄せください。

- ・この環境報告書は、すべての市民や事業者の皆さんと環境に関する情報共有する大切なコミュニケーションのひとつと考えております。今後の環境施策や環境行動の改善につなげていきたいと思っておりますので、ぜひ、ご意見やご感想、ご提案などをお寄せください。

令和元年度版

いるましの環境

～第二次入間市環境基本計画環境報告書～

令和元年9月

発行：埼玉県入間市

編集：環境経済部環境課

〒358-8511 入間市豊岡1丁目16番1号

TEL：04-2964-1111（代）

FAX：04-2965-0232（代）

E-mail：ir241000@city.iruma.lg.jp

<http://www.city.iruma.saitama.jp/>